

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D - 1 - 4
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)	
総交付対象事業費	140,083(千円)		全体事業費	179,743(千円)	
事業概要					
道路事業(市街地相互の接続道路) ・ 鹿島区 2 - 8 号線(南相馬市鹿島区八沢地区) L = 500m , W=4.0(5.0)m					
＜南相馬市復興計画 37 頁＞ 交通インフラの整備(常磐線の再開、常磐自動車道の開通、県道原町川俣線の改良、八木沢トンネルの早期建設) ・常磐自動車道の早期開通やスマートインターの設置、常磐自動車道へのアクセス道、国道 6 号及び県道原町川俣線、原町・海老・相馬線、北泉・小高線、広野・小高線、相馬・浪江線などの整備促進を関係機関へ要望するとともに、高速道路や国・県道と連携した道路ネットワークを確立するため、主要市道の改良等を推進します。					
【変更理由】 実施において、労務費及び資材等の単価が短期間で高騰したことにより、全体事業費が 179,743 千円に増額。 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞測量設計 ＜平成 25 年度＞地域等の合意形成 ＜平成 26 年度＞地盤改良工 ＜平成 27 年度＞地盤改良工、用地補償 ＜平成 28 年度＞舗装工、用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
震災当日、津波により壊滅的な被害を受けたため接続道路が寸断され、各集落が孤立した経緯があり、避難および支援物資等を輸送するにも困難をきたした。 また、この地区においては全体的に地盤沈下が生じており、潮の干満の差が大きい大潮及び大雨時に冠水する危険がある。 これらの経過を踏まえると、迅速な避難および被災後の支援物資等の輸送路を確保しつつ、最低限の浸水被害を防ぐため道路の高上げ等改良が必要である。					
関連する災害復旧事業の概要					
・被災地域については、農地災害復旧事業を進めており本事業との調整を行っている。 効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D - 1 - 1
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	198,896 (千円)		全体事業費	198,896 (千円)	

事業概要

道路事業 (市街地相互の接続道路)

- ・ 原町区高見町北萱浜線 (南相馬市原町区萱浜地区)
L = 860m , W=4.0(5.0)m

< 南相馬市復興計画 109 頁 >

交通インフラの整備 (常磐線の再開、常磐自動車道の開通、県道原町川俣線の改良、八木沢トンネルの早期建設)

・常磐自動車道の早期開通やスマートインターの設置、常磐自動車道へのアクセス道、国道 6 号及び県道原町川俣線、原町・海老・相馬線、北泉・小高線、広野・小高線、相馬・浪江線などの整備促進を関係機関へ要望するとともに、高速道路や国・県道と連携した道路ネットワークを確立するため、主要市道の改良等を推進します。

【変更理由】

地質調査の結果、路床改良が必要となり、さらに震災後、工事量の増大により労務費及び資材等の単価が短期間で高騰したことにより、全体事業費が 198,896 千円に増額。

当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

< 平成 24 年度 > 測量設計

< 平成 25 年度 > 測量設計、用地補償

< 平成 26 年度 > 地盤改良工、舗装工

< 平成 27 年度 > 地盤改良工、舗装工

東日本大震災の被害との関係

防災集団移転箇所の東側には幹線道路があるものの、今回の津波により通行できない部分が生じたため、新たに防災集団移転箇所を連絡する道路を構築し、震災前のように集落間のコミュニティが図れるように整備を図る。

関連する災害復旧事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性